



岡本眞利子 議員
(政清会)

問

乳がんは、日本人の女性12人に1人の割合で患い、年間1万3600人の方が亡くなっている。乳がんは30代から患し40代、50代が非常に多く、働き盛りの女性に多いがんである。乳がんは早期発見・早期治療を始めれば5年の生存率は9割に及ぶ。そのため何よりも大切なのが、早期発見のための検診である。しかしながら、特に女性特有のがん受診率の低さは課題である。2006年のがん対策基本法が成立し、本町としても乳がん検診のための助成を行い、さらには、はがきなどで再受診を促すコールリコール等の実施で、受診率向上を図っている。そこで以下の点について伺う。

- (1) 乳がん撲滅のための取組と現状。
- (2) 現状の乳がん検診の対象年齢についての見解。
- (3) 自己検診セルフチェックの啓発。
- (4) 乳房自己検診グローブの配布。
- (5) ピンクリボン月間のキャンペーンの取組。

問

乳がん早期発見・早期治療のための対策

答

不定期受診者に対する勧奨をさらに進め、粘り強く受診率の向上に取り組む

町長 厚生労働省の「がん予防

重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づいて、乳がん検診を実施するとともに、住民の健康増進に関する基本計画「まぐべつ健康21」において、基本目標である健康寿命の延伸に向けた評価指標として、乳がん検診の受診率の目標を50%に設定し、受診率向上に向け各種受診勧奨に取り組んでいる。

(1) 国の指針に基づき、40歳以上の偶数年齢の女性を対象として乳がん検診を実施しており、集団検診は毎年10月、幕別地区、忠類地区で各1日間、札内地区で4日間の日程で実施。年間を通して、乳がん検診の受診が可能な帯広市内の5医療機関を指定し、受診機会の確保に努めている。

(2) 乳がん検診で健康な人にマンモグラフィを使用する場合、放射線被曝の不利を考慮する必要がある。検診開始年齢が40歳以上であれば、検診により乳がんを防ぐことができる利益が放射線被曝の

不利益で死亡するリスクを上回る可能性が示されており、乳がんの患の動向等と併せて判断し、40歳以上が妥当であると考えている。

(3) 集団検診において、啓発用パンフレットや模型を配置するとともに、問診時に自己検診についての保健指導をしているほか、広報紙において特集を組み、その中で自己検診の方法についての記事を掲載するなど、啓発に努めている。

(4) 三層構造になっている樹脂製フィルムを手に装着して、月1回、乳腺を触診するもので、使い捨てとなっている。手で行う自己検診方法によっても、十分にしこりなどの異常を発見できる有効な手段であり、今後も自己検診について、広報紙、パンフレットなどを活用して周知に努めたい。

(5) 毎年10月のピンクリボン月間に合わせて、乳がん、子宮がんの集団検診を実施している。今年には新たに、9月号の広報紙に特集と集団検診の受診勧奨の記事を掲載するとともに、女性特有のがんの啓

発パネル展を開催する予定。

再質問 乳房自己検診グローブを乳がんに対しての自己検診の大切さをアピールする啓発の手段・ツールとし、例えば成人式に成人女性に配布したり、イベント等で配ることで自己検診の意識付けを行うなど、若い女性に理解を促すことが重要ではないか。

答 乳房自己検診グローブの有効性が高いことは認識している。どのような機会が良いか検討しながら、自己検診の大切さとともに、自己検診グローブの紹介もしていきたい。



乳房自己検診グローブ
(樹脂製フィルムのキャッチャーミット形)